

平成 29 年 8 月 31 日現在

平成 29 年度の取組

(1) 人的支援（平成 29 年 4 月以降の派遣人数）

○ 県職員（派遣期間：29.4.1～30.3.31）

派遣先	業務内容	職種	人数
宮城県	農地・農業用施設等の災害復旧業務	総合土木	1 名
	漁港・海岸施設等の災害復旧業務	総合土木	1 名
	河川・海岸等の災害復旧業務	総合土木	1 名
	防災集団移転促進事業等に係る都市計画法に基づく開発許可業務等	建築	1 名
岩手県	水道施設復旧業務	電気	1 名
福島県	定住促進、二地域居住促進等の地域振興に係る業務	一般事務	1 名
			計 6 名

○ 警察官

派遣・出向先	業務内容	所属	人数	期間
福島県警察	警察業務	警察署	2 名	29.4.1～30.3.31

(参考) 市町職員

派遣先		延べ 人数	派遣元市町
県	市町村		
宮城県	石巻市	1 名	菰野町
	山元町	1 名	津市
岩手県	陸前高田市	1 名	松阪市
福島県	新地町	1 名	四日市市
計		4 名	

(2) 被災地への支援・交流

【防災対策部】

- 震災関連パネル展示に四日市消防へ東日本大震災のパネル貸出
(イオンモール四日市北店 4 月 28 日～5 月 17 日)
- 「東日本大震災被災地派遣職員活動記録集 2017」を作成し関係機関へ配布 (9 月 11 日)
- 県庁及び地域庁舎で東日本大震災応援ポスター展の開催
(県民ホール：3 月 1 日～14 日)
- 東日本大震災七周年追悼式の実施 (3 月 11 日)

【健康福祉部】

- 日本赤十字社の募金箱を県本庁舎に設置

【農林水産部】

- 第21回大師の里彦左衛門のあじさいまつりにおいて、岩手県久慈市の観光をPR（多気町丹生：6月11日）
- 宮城県の農業農村の復旧復興をパネル展示でPR（県庁県民ホール 8月21日～25日）
- 宮城県の農林水産業の現状を知ってもらうため、「みやぎの復旧復興セミナー」を宮城県と共催で実施（三重県勤労者福祉会館 8月24日）

【教育委員会事務局】

- 高校生及び中学生等が宮城県及び福島県を訪問し、ボランティア活動や交流等を実施（8月7日～10日）

(3) 県内避難者への支援

三重県への避難者数（平成29年8月末現在）

岩手県 87名 宮城県 61名 福島県 145名 茨城県 55名 その他 35名

計 383名（128世帯）

	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	その他	合計
桑名市	0名	0名	14名	0名	3名	17名（7世帯）
四日市市	84名	26名	59名	49名	16名	234名（65世帯）
菰野町	0名	0名	1名	0名	0名	1名（1世帯）
鈴鹿市	1名	13名	10名	0名	0名	24名（9世帯）
亀山市	0名	4名	8名	0名	0名	12名（5世帯）
津市	0名	3名	15名	0名	11名	29名（10世帯）
松阪市	0名	3名	16名	0名	0名	19名（8世帯）
多気町	0名	0名	0名	4名	0名	4名（1世帯）
伊勢市	1名	6名	18名	0名	2名	27名（11世帯）
鳥羽市	0名	1名	0名	0名	0名	1名（1世帯）
志摩市	1名	2名	0名	0名	0名	3名（2世帯）
南伊勢町	0名	1名	0名	2名	0名	3名（2世帯）
伊賀市	0名	2名	0名	0名	0名	2名（1世帯）
名張市	0名	0名	1名	0名	1名	2名（2世帯）
尾鷲市	0名	0名	3名	0名	2名	5名（3世帯）
合計	87名	61名	145名	55名	35名	383名（128世帯）

- 避難者の総合相談窓口機能（防災対策部）
- 県内避難者を対象とした支援窓口や各種情報を県ホームページに掲載（防災対策部）
 - 被災地からの被災者受入状況（毎月末現在を翌月初旬に公表）
 - 岩手県からの地域情報紙「いわて復興だより」（第 124 号～第 128 号）のリンク
 - 宮城県からの地域情報紙「みやぎ復興定期便」（第 37 号～第 41 号）のリンク
 - 宮城県からの地域情報紙「NOWIS.（ナウイズ）」（Vol. 12～Vol. 16）のリンク
 - 福島県からの避難者向け地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」（第 54 号～第 58 号）のリンク
- 被災県、ボランティア団体等からのお知らせを、市町を通じて避難者へ配布（防災対策部）
 - 福島県からの避難者向け地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」（第 54 号～第 58 号）の配布
- 避難者への住宅の提供（県土整備部・教育委員会・企業庁）
- 「鈴鹿青少年の森」の炊飯場利用料金を免除（県土整備部）
- 被災児童生徒等の小中学校等への転入を支援（通年）（教育委員会）
- 被災地域の高等学校等の生徒で、保護者等の転居、親族家族への避難等により本県の県立高等学校等への転入学を希望する者への柔軟な対応（通年）（教育委員会）
- 県立図書館において、被災地の地元紙「福島民友」「福島民報」を配架（環境生活部）
- 県内に避難・移住された農業経営者等への営農サポート（通年）（農林水産部）